

# 公認会計士の 広がる社会的役割

## 改善する就職状況と多様化する活躍の場

2010年当時、公認会計士につけられたイメージは、「試験が難関に  
もかかわらず就職難」といった厳しいものだったが、近年は状況が変わっ  
てきている。さらに、活躍の場も多様化しており、将来の進路として見直  
すべき時期に来ている。公認会計士の将来と可能性について取材した。

### 減少を続ける 会計士試験受験者

公認会計士試験の受験者は、  
2010年をピークに減少を続  
けている。その背景としては、  
2008年のリーマンショック  
を契機に未就職者が大量に発生  
し、職業としての魅力が減退し  
たことがある。加えて、公認会  
計士になるためには、他の国家  
試験と違って、国家試験に合格  
した後に2年以上の実務経験  
(業務補助等)と実務補習の修  
了が要件とされるため、国家試

験に合格しても実務経験を積む  
ことができないと公認会計士に  
なれないことがあった。

2010年にその問題がク  
ローズアップされ、国家試験に  
合格した1923人のうち約7  
00人が、翌年の3月になって  
も求職中で、大きな社会問題と  
なった。この要因は、合格者を  
増やしたため、そこには内部  
統制監査制度の導入や国際会計  
基準の導入など、企業内におけ  
る公認会計士の必要性が高まる  
だろうという思惑があったから  
だ。しかし、リーマンショック

によって、その思惑ははずれ、  
各監査法人も求人を大幅に減ら  
す事態になり、それが未就職者  
の大量発生につながった。その  
ため、2011年以降は公認会  
計士試験の人氣が急落し、志願  
者が減っている(表1参照)。

しかし、近年は受験者が減少  
したことにより合格者が絞り込  
まれ、未就職による実務経験を  
積むことができない合格者は実  
質ゼロになっている。また、監  
査法人からの求人数も増え、合  
格者数を上まわる採用状況に  
なっている。

それなのになぜ受験者が増え  
ないのだろうか。一つには、景  
気が回復し、一般企業の求人も  
増加していることで、他の就職口  
が多くなったことがある。また  
オリンピックや東芝問題などで、  
公認会計士の社会的責任が追及  
され、職務の厳しさが認識され  
てきたこともあるかもしれない。  
さらに、合格者数を絞り込んだ  
ことで、狭き門のイメージが復  
活したこともあるだろう。

表1「2006年以降の出願  
者数と合格者数」をみると、

2008年には3000人を超  
えていた合格者が2009年に  
は2000人を下回り、201  
5年には約1000人と、6年  
で3分の1に減少している。こ  
のように、採用状況は上向いて  
いるものの、世間の公認会計士  
への評価は厳しいまま、  
そのことが会計士試験から足を  
遠ざけているのかもしれない。

しかし、前述したように、公  
認会計士の就職状況は改善し、  
今後の広がる社会的役割を考  
え、将来的には、ねらい目の  
資格といえそうだ。

### 増える会計監査の範囲と 重くなる社会的役割

公認会計士の仕事について、  
日本公認会計士協会の山田治彦  
副会長は次のように話す。  
「公認会計士がニュースで注  
目されるのは、オリンパスや東  
芝などの不正会計のときです。

企業は利益追求を目的としてい  
るので、利益を大きく見せたい  
という本能があります。そのた  
めグレーになりがちな会計処理  
を、公認会計士はなるべくホワ  
イトに近づけようと努力してい  
るのです。『少しでもおかしい  
ならクロ』と竹を割ったような  
方法は現実的ではありません。

事を担い、社会のリーダー層と  
の交流もでき、成長する機会も  
多いという。その社会的経験と  
培ったノウハウは、企業監査以  
外の分野においても役立つに違  
いない。

さらに会計士の社会的役割に  
ついては、  
「公認会計士の仕事の領域は  
次々と増えています。農協やN  
PO、一定規模の医療法人、社  
会福祉法人などにも、公認会計  
士の監査が必要なのではないか  
と言われています」(山田副会  
長)

公認会計士の仕事は、大きく  
分けて監査、ビジネスアドバイ  
ザリー、M&A(企業の買収・  
合併)、株式公開支援、独立開業、  
組織内会計士などがある。それ  
が前述したように、これからは  
企業以外の社会団体などにも広  
がっていくのである。

高校生にとって、気になる公  
認会計士の就職採用状況につい  
て、協会の北方常務理事は、  
「就職状況は確実に好転して  
おり、今や人手不足の状態です」  
と話す。

2016年春の就職状況は、  
会計士試験合格者約1000人  
に対し、監査法人の求人が12  
00人近くあり、未就職数はほ  
ぼゼロだった。

収入面でも、大手監査法人の  
初年度の年収は450万〜50  
0万円、公認会計士登録後に  
頑張れば、4〜5年後には80  
0万〜1,000万円になると  
いう。

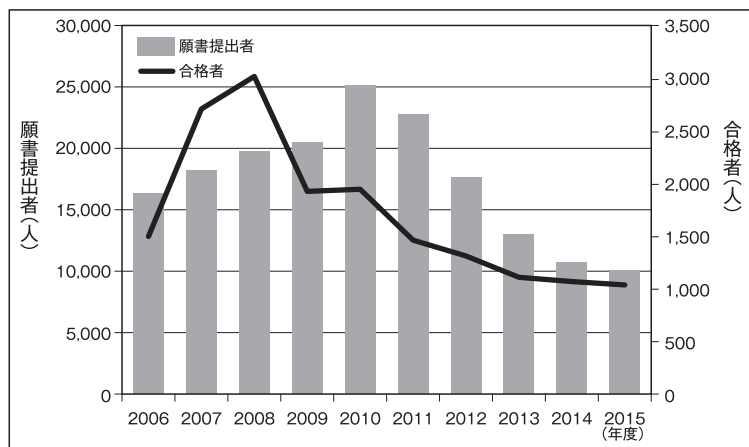
「大手監査法人に入社すれば、  
長期に安定した職業生活を送る  
ことも十分可能です。最近では、  
そのような安定志向の会計士も  
増加しているようですが……」  
と苦笑する。

もちろん、決算期の4〜5月  
には、毎日のように終電で帰る  
というハードな面もあるが、収  
入面だけでなく、仕事の上でも  
やりがいを感じる機会が会計士  
には少なくない。

### グローバルやローカルで 活躍の場は広がっている

現在、大学の人材育成のキー  
ワードは「グローバル」と「地  
域貢献」となっているが、公認

表1 2006年以降の出願者と合格者数

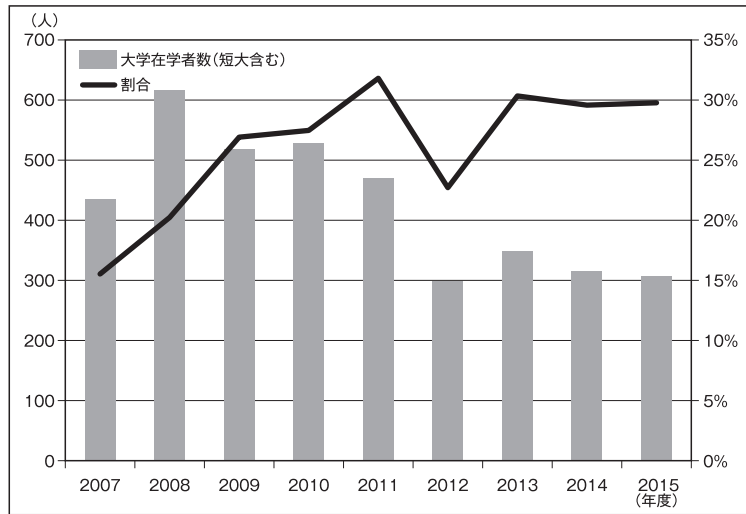


出所：公認会計士・監査審査会(COAAOB)公表の各年度の「公認会計士試験合格者調」。  
旧2次試験合格者は除く

もし公認会計士が  
『不適正意見』や  
『意見不表明』と  
いう結論を出す、  
その企業は上場廃  
止になり倒産につ  
ながる恐れが出て  
きて、投資家だけ  
でなく従業員や取  
引先にも被害が広  
く及ぶことになり  
ます。それを避け  
るために、経営者  
も含めて交渉し、  
適正なものに近づ  
けていくのが会計  
士の仕事です」

逆に言えば、公  
認会計士は若い時  
からそのような仕

表2 大学在学者の合格者数の実数と割合



「ワーキングママになってみて、保育園などでよく耳にするのが、職場でママではない同僚や上司による時短勤務への不満です。その点、会計士はみな自立しているせい、あまり他人の働き方に干渉はしませんね。時間をかけて深く追求する人もいれば、周囲とうまく連携して要領よくこなす人もいます。プロセスにはあまりこだわらずに、要はそのポジションで求められるパフォーマンスを発揮しているか否かによります。だから、業務制限があっても、その中でパフォーマンスを出していればよく自分でコントロールできるのです」

「公認会計士になるには、国家試験に合格することが前提になるが、その対策は大学での講義だけでは難しい。そのため大学在学中に、公認会計士試験に合格実績のある専門学校に入学するダブルスクールが一般的になっている。中には中央大のように学内に経理研究所があり、試験対策をするケースもあるが、その場合でも大学の学費とは別途の受講料が必要になる。会計専門職大学院に進学して卒業すれば、短答式試験の一部(財務会計論「管理会計論」監査論)が免除になるが、一定の就学期間と年額200万円程度の学費が必要になる。表2のように、年々、大学在学者の合格者に占める割合も高まる傾向にある。また2年前の合格者アンケートでは、38%が

られています。私の所属するトーマツでも、妊娠から小学校卒業まで利用できる時間短縮勤務などの業務軽減制度があり、私もこの制度を利用しています」  
監査業務は1社につき数人、数十人のチームを組むことが多いが、各自の役割をあらかじめチーム内で合意しておけば、勤

務時間などの制限があってもチームに貢献することができるといいます。「ワーキングママになってみて、保育園などでよく耳にするのが、職場でママではない同僚や上司による時短勤務への不満です。その点、会計士はみな自立しているせい、あまり他人の働き方に干渉は

く楽ですね(新吾さん)と語る。女性だけでなく男性にとっても働きやすい職場のよう。ダブルスクールが当たり前

公認会計士になるには、国家試験に合格することが前提になるが、その対策は大学での講義だけでは難しい。

大学1年時に公認会計士を目指していた。会計士という仕事について、前述の島中さんは高校生に次のようにアドバイスする。「公認会計士は、日本の経済活動の基盤を支える役割を果たしており、メインの会計監査業務自体に社会貢献の使命を感じられる、とてもやりがいのある職業です。監査業務を通して基本を学び、会社経営の様々な知見を得て、それを監査業務の枠にとどまらず、監査以外のアドバイザリーや経営コンサルティング業務、税理士登録して税理士業務を行うこともできます」

進路指導においても、これまでの就職に厳しいという会計士の役割をも含めた指導をすべきであろう。

(取材・執筆/木村誠)

会計士は、その点でも有力なスキルと知識を身につけることができる。企業の海外進出や海外でのM&A(企業買収)だけでなく、日本企業にも外資系の投資家が増加し、経済活動もポーターレスになっている。企業活動の評価はグローバルスタンダードになり、語学力さえあれば、日本の公認会計士の資格は国際的に通用する。

「私が参加している東北未来創造イニシアティブ人材育成道場の取り組みは、復興支援の民間ボランティア活動として、被災地の地元企業の次代を担う若手経営者を地域のリーダー人材へと育てることがねらいです。塾生の若手経営者は、事業を通して地域に貢献し、自分が人生をかけて挑戦したい取り組みを半年間かけて事業構想として練り上げ、最後の卒業式で地域住民などの前で発表します。われわれ公認会計士は、その塾生にメンター(助言者)として半年間寄り添いながら、挑戦したい内容と覚悟を詰めていきます。小さな取り組みに過ぎませんが、

男女の区別なくワーク・ライフ・バランスを追求できる  
会計士試験合格者の約20%は女性だが、仕事上の男女の区別がほとんどないのも公認会計士の特徴だ。法令順守がモットーの監査法人では、産休制度はもちろん、育児休暇や復職後の育

児時短などの制度も充実しており、ワーク・ライフ・バランスの条件が整備されている。女性にとって公認会計士は、キャリアを磨くにも、育児や介護をしながら働き続けるにも、自らの意思を尊重しながら働くことができる職業だ。大手監査法人でマネジャーとして活躍している女性公認会計士の新吾夏代さんは、「大手法人・中小法人・コンサルティンク・独立開業・企業内会計士など、働く場所や働き方の選択の幅が広いので、自分の積みたいキャリアや働き方に応じた選択ができます。ベースとなる会計知識や監査技術などは、どこにいても使えるので、たとえば夫の転勤などで意図しない転職や異動があっても、どこでも活躍できます。また大手法人を中心にダイバーシティ(多様性)への取り組みが進み、育児だけでなく国籍や資格などを含めて多様な考え方や働き方に対して柔軟になっています。そのため、育児しながら、仕事しやすい制度が整え



北方宏樹 常務理事



山田治彦 副会長

法人の場合、海外の会計事務所と提携し、世界の主要都市に駐在事務所を設けていることが多い。外国の会計の専門家との協働となる仕事も少なくなく、会計は世界の経済活動における共通言語になっている。一方で、日本のローカル地域再生に取り組みむ仕事も増えている。たとえば公認会計士の島中隆徳さんは、「今私が参加している東北未来創造イニシアティブ人材育成道場の取り組みは、復興支援の民間ボランティア活動として、被災地の地元企業の次代を担う若手経営者を地域のリーダー人材へと育てることがねらいです。塾生の若手経営者は、事業を通して地域に貢献し、自分が人生をかけて挑戦したい取り組みを半年間かけて事業構想として練り上げ、最後の卒業式で地域住民などの前で発表します。われわれ公認会計士は、その塾生にメンター(助言者)として半年間寄り添いながら、挑戦したい内容と覚悟を詰めていきます。小さな取り組みに過ぎませんが、

塾生の人生が豊かになり、地域の経済が少しでも良くなれば、自分としても社会に直接的に貢献できた実感が持てます」  
社会が抱える課題をどう解決するか、世の中をどうしたらもっとよくなるかという広い視野を持ち、人生を賭けて挑戦したいことは何かを自分自身の心に問い続けている。その上で公認会計士という立場から「何ができるのか」「何をやるべきか」を自分の頭で考え抜き、行動していくことができれば、社会にも貢献できるという。

島中さんは「公認会計士の資格を持っているだけの人(会計・監査の知識が人よりちょっと多いだけの人)にはなりたくないですね」と語る。